

現行の児童・家族関係社会支出

4.3兆円

(うち児童手当 1兆円)

※H19年ベース



「子ども・子育てビジョン」による試算

(主要な子育て支援サービス・給付の拡充に必要な社会的追加コスト)

追加所要額：
0.7～1.9兆円

※H26年～H29年

(参考)

施設整備費 0.1兆円

※ 上記に含まれていない検討課題

- ・施設整備補助の在り方
- ・サービスの質の改善(職員配置、職員の待遇、専門性の確保等)

【育児休業給付】+約1500億円～約4000億円

【保育サービス】
+約3000億円～+約1兆2200億円

【病児・病後児保育、休日、延長等】
+約200億円～約300億円

【放課後児童クラブ】
+約300億円～約500億円

【一時預かり】
+約800億円～約1100億円

【妊婦健診】
+約700億円

【地域子育て支援拠点】
+約200億円

【社会的養護】
+約200億円



子ども手当
5.3兆円

追加所要額
4.3兆円

計 約9.3兆円
～10.5兆円